

CP 立憲民主党

神奈川県議会議員

# 赤野たかし

あかの

政務活動レポート(号外)

良い社会をつくるため税金の使い道をかえる

県政の見える化 教育と福祉に全力!!



江田けんじ 衆議院議員 全力応援!

## 地域に住む ワクワクするような 私たちが子育てや教育、福祉の「まちをデザイン」する

昭和の高度経済成長期には、国の官僚がブランドデザインと具体的な政策をつくり、力のある国会議員に根回しをし、国会で法律として成立させた後、再び官僚がそれを取り戻して都道府県や市町村(自治体側ではまたやりとりを繰り返し)、企業等に予算や行政指導で誘導しながらやらせるシステムがうまく機能しました。

しかし平成に入り、情報化社会となり、国際環境も激変する中で、こうした政・官・業のなれ合いがかえって成長力を阻害し、その結果「失われた30年」となり、令和の負の遺産となって引き継がれることとなります。

私たちは、急激な物価高をはじめ、混迷を極める社会の中で、このような日本の古い政治の政策決定プロセスのままでは、どんなにこれから多額の税金を投じ

たとしても、少子化や超高齢化、経済・雇用対策などについて、時間ばかりを要し、実効性に乏しく、大きな成果など生まれないということに早く気づくべきです。

こうした根源的な税金の無駄遣いを正すために、しがらみのない国会議員と地方議員がしっかりスクラムを組んだ上で、地域に住む私たち自身が「まちをデザイン」し「税金の使い道をかえる」ことこそが、これからの日本の経済成長力を創り、地域の社会環境を素晴らしいものにする正しい道だと私は考えています。

この青葉区から「公民共創」で子育てしたくなる、そしていつまでも長く住み続けられる「まち」をつくっていくのが私からの提案であり

政策でもあります。



## プロフィール

- ◆ 1969年9月生まれ(53歳)
- ◆ 明治大学経営学部経営学科卒
- ◆ 日本財団経営企画グループ室長など40歳まで会社員
- ◆ その後、衆議院議員 江田憲司の秘書を経て、41歳で初当選
- ◆ 県議会ではこれまでに県議団会派の団長をはじめ、複数の常任委員会委員長等を拝命。現在、立憲民主党神奈川県総支部連合会 幹事長
- ◆ 家族は妻と子供2人(青葉区で子育て24年)

▲県政大報告会でスピーチ(2023年2月19日「アートフォーラムあざみ野」)

赤野たかし事務所 住所 〒225-0002 横浜市青葉区美しが丘4-1-1F  
TEL 045-517-4476 FAX 045-909-5322  
Eメール takashi.akano@gmail.com



立憲民主党

駅前などで見かけましたら、皆さんの声をお聞かせください。FacebookやTwitterなどでも情報発信をしています。

# 青葉の地域力で「幸福度」日本一のまちに!!

### 私の提案で 県政で進行中 行政改革 行政の評価・見える化

- 施設別事業評価・人事評価 **実現**
- 事業・部署別会計の四半期毎公開 **実現**
- 取引先・取引情報開示 **実現**
- Webでの情報公開・検索システム

### 私が目指す社会 納税者の意思による民主的納税

- 公益事業を指定しての寄附
- (予めルールを定め) 寄附金額分は税額控除
- 寄附金控除事業範囲の拡大(但し、悪質な団体は取締る)
- 国民による広範な公益の選択

どのように税金が使われてどんな結果が出ているか知らされない…

いままでの行政の仕組み

しがらみだらけの政治家に 限られた税金を 有効に使う感覚などない!

青葉区の令和4年度「自主企画事業費」はわずか1億548万円(人口一人当たり約330円)です。これは青葉区民の納税額に対して、あまりにも低すぎます。一方で全国には現在5万以上のNPO法人がありますが、常勤職員の年収平均はわずか約200万円(アメリカは約600万円)であるほか、そもそも現金を支給していない法人が全体の4割を占めます。また所得税等の「寄附金控除」が認められる団体数も日本がわずか約1200団体(全体の2%)であるのに対して、アメリカでは約130万団体が対象となり、その差は1000倍以上です。こうした現状を大きく変えていくことこそが、行財政改革はもちろんのこと、新たな産業創出による経済・雇用対策にも繋がり、良い社会を創る礎にもなると私は考えています。

## すでに実現!「神奈川県まなびや基金(事業提案型)」をご紹介します!!

上記のプランを目指す中、現行法の枠内で令和3年度より私の提案によって、神奈川県公立高校等では、特色や地域性などを活かした事業プランを策定し、寄付を募る「神奈川県まなびや基金(事業提案型)」がスタートしています。この寄附には「ふるさと納税」と同じ「税制控除」が受けられます。生徒自らが学びたいテーマを考え、地域の皆様がそれに協力し、自主的に学びたい「理想のまなびや」を創る仕組みは、すでに制度化しているのです。



## 私がかれこれ県議会の代表質問等で取り上げてきた県政課題(一部)をご紹介します!!

- 総務・政策** 公民共創の社会づくり、財政対策、公務員制度(人事評価の見直し)、民間人材の登用及び民間企業への派遣、統治機構改革(二重行政の見直し)、県政の見える化、指定管理者制度、外部評価制度、税制改革、ソーシャルインパクトボンド、ビッグデータの活用、カジノ、AI時代を見据えたイノベーションの構築、休眠預金の活用、議員定数の削減等
- 医療・福祉** 地域医療体制(病床の確保、訪問看護の充実)、がん対策、医療費の適正化、健康寿命の延伸、薬とのかかり方、人生100歳時代の取組み、オンライン診療の推進、医療と介護の連携、保育士や介護職員処遇改善、農産連携、コロナ対策の見える化、監察医制度等
- 防災** 大規模災害時の水の確保、広域連携(消防の広域化)、日米地位協定の見直し、基地負担の軽減、土砂災害、地震・津波対策等
- 教育** 教員の働き方改革、まなびや基金の設置、公務災害(過労死)、私学への学費補助拡充、公立の中高一貫校の促進、県立学校の民間活力の導入、アントレプレナー教育、部活動改革、教育の質向上、フリースクールへの支援、高大接続改革、いじめ問題等
- 産業** 再生可能エネルギーの普及、創業支援、中小企業対策、観光戦略、障がい者や高齢者の雇用促進、非正規雇用の格差解消、外国人労働者の受け入れ、サテライトオフィスの設置促進等
- スポーツ** スポーツ環境の整備、パラスポーツの推進等
- 警察** 特殊詐欺や交通事故対策、サイバー犯罪、信号機や横断歩道の整備、行方不明者の早期発見、青パト配備、DV対策等